2019 年度　事業計画

特定非営利活動法人　SEEDS Asia

2019 年 5 月

団体概要

団体のビジョン：

日本を含めたアジアにおいて、災害に負けない持続可能な社会が形成される社会。

団体のミッション：

アジア太平洋地域において、環境問題の改善や防災ならびに災害救援に関する事業を行うことによって、社会全体の持続可能な発展や人間の安全保障の確保に寄与すること

活動目的

アジアにおける環境問題や災害に負けない持続可能なコミュニティづくり

キーワード

人間の安全保障、防災と開発、持続可能性、アジア太平洋地域、より良い復興、包括的学校防災、まちづくり、防災の担い手づくり、理論と実践の相乗効果

事務局所在地・連絡先

〒658-0072　兵庫県神戸市東灘区岡本 3-11-30-302

Tel:　078-766-9412　Fax:　078-766-9413

団体設立

SEEDS Asia は 2006 年 9 月より特定非営利活動法人として活動しています。

2019年度事業計画

1．基本方針：SEEDS Asia 2030プラン 5つの方針継続

SEEDS Asia10 周年記念会議（2017 年）を機に策定された「SEEDS Asia 2030 年プラン」の基本方針に基づき、専門的で質の高い防災事業の持続的な運営を成し遂げ、仙台行動枠組・持続的な開発目標の達成に寄与します。

SEEDS Asia 2030: 5 つの基本方針

- 仙台防災枠組（SFDRR）と持続的な開発目標（SDGs）の達成に寄与し、専門性を活かした質の高い防災事業に取り組みます。
- 事業を通して、SEEDS Asia のブランドイメージを高めるとともに、事業パートナーを介して、そのブランドイメージのアウトリーチを推進します。
- 事業成果をもとに、収益性のある事業の創出を図り、事業収入の増加を図ります。
- 広報強化により、SEEDS Asia の認知度を高め、寄付金等の収入増を図ります。
- 多様化された財源を組織の基盤強化に充て、持続的な事業・広報の実施につなげます。

2. 重点活動：4つの優先行動に基づくSEEDS Asiaの8つの重点活動の推進

国内外で災害が甚大化・頻発化する中、防災はよりその重要性を増している。「SEEDS Asia 2030 年プラン」では、仙台防災枠組の 4 つの優先行動に基づき、SEEDS Asia として日本を含めたアジアにおける経験や知見を活かし発展させる 8 つの重点活動を推進し、以下のとおり年度目標の達成に取り組むこととする。

1) 仙台防災枠組 2015-2030 4 つの優先行動と SEEDS Asia 8 つの重点活動「2030 年プラン」

災害リスクの理解促進

災害リスクの高い地域を中心に、現地の状況やニーズに応じた防災知識や技術の普及・防災意識の啓発を実施します。

- 防災/環境教育･啓発
- ツールの開発

レジリエンスを高める防災への投資

レジリエンスを高めるための研究者への支援や共同研究等の促進により、事業と研究のシナジー効果を生み出します。

- 防災研究･調査促進
- より安全な建設の推進

災害リスクガバナンス強化

対象地地域に於ける学校や地域住民による災害リスク管理の体制を強化・推進するため、指導員を育成すると共に、防災計画の推進に向けた体制と計画整備を支援します。

- 防災指導員育成
- 防災管理体制強化･促進

備えの強化と「BBB」

緊急支援に始まる復興プロセスの各段階に応じ、災害前よりもレジリエントな状態を目指した活動を展開します。また、緊急時にも社会的な脆弱層を視野に入れた人道支援の国際基準に基づく支援をおこないます。

- 緊急支援･避難者支援
- コミュニティ防災

2) 2019 年度の達成目標と活動内容

4 つの優先事項	8 つの重点活動	2019 年度の達成目標と活動内容

災害リスクの理解促進	①防災/環境教育・啓発	**目標：3,880 人への防災教育や啓発の機会を提供する** （日本 780 人、ミャンマー1,000 人、フィリピン 1,000 人、バングラデシュ 1,000 人、インド 1,000 人）。 ● 移動式防災教室による啓発プログラムの実施（ミャンマー、フィリピン、パキスタン、フィリピン） ● 防災活動センターによる啓発プログラムの実施（ミャンマー、インド、ベトナム） ● 丹波市スタディツアーの実施 ● 鳥羽市の地域文化の継承・防災教育支援 ● 大学やシンポジウム、団体イベントでの講義・講演活動
	②ツールの開発	**目標：全ての実施国で防災教育・啓発のツールを開発する** ● マカティ市における移動式防災教室の新規開設（フィリピン） ● アジアで横展開していくための SDGs について学ぶツールづくり（日本） ● メディアを活用したツールづくり（ビデオ：バングラデシュ）
レジリエンスを高める防災への投資	③防災研究・調査促進	**目標：事業の効果や教訓、アジアの共通課題について研究論文・出版物を発表する** ● 学校施設の避難所活用の有効性検討（ミャンマー、フィリピン、日本） ● 各事業の効果的な事業の実施に関わる研究・学術界及び科学研究機関との連携（バングラ

		デシュ、ミャンマー、フィリピン等）
	④より安全な建設の推進	**目標：教育継続を可能にする避難施設の普及とSEEDS Asia のミニマムスタンダードの基盤を整備する** ● 学校兼シェルター/避難所ホール建設（ミャンマー実施、フィリピン計画開始）
災害リスクガバナンス強化	⑤防災指導員育成	**目標：学校・地域・行政の担い手 416 名を達成** ● 学校防災指導員の育成（フィリピン継続、ミャンマー継続、日本・鳥羽開始） ● コミュニティ防災指導員の育成（バングラデシュ、ミャンマー）
	⑥防災管理体制強化促進	**目標：学校防災計画における国際基準を満たしたSEEDS Asia ミニマムスタンダードの基盤を確立する** ● 学校防災計画作成（フィリピン、ミャンマー、日本・鳥羽）
備えの強化と「BBB：より良い復興」	⑦緊急支援・避難者支援	**目標：各事業実施国で積極的に事業実施に関与し、防災や緊急時の活動の担い手として、資金や人的リソースを集約できる人材を任命・ネットワーク化する** ● インド 13 名（既存）に続き、過去の事業以来継続して支援・協力頂いている各国でのキーパーソン（ミャンマー4 名、フィリピン 1 名、バングラデシュ 6 名を SEEDS Brand Ambassadors として任命し、緊急支援時に活動の展開が可能な人的ネットワークを構築）
	⑧コミュニティ防災促進	**目標：南海トラフによる津波被害が予測されている未災地での活動を展開する**

		● 学校→コミュニティへの展開開始（日本・鳥羽） ● 火災につよいまちづくり支援（バングラデシュ） ● 地域との連携による学校防災（ミャンマー）

3. 特定非営利活動にかかる事業（国・プロジェクト別）

3－1：人材育成事業・その他事業に付随する活動

(1) ミャンマー

1）ヒンタダ地区における地域との連携による包括的学校防災事業

活動地域	ヤンゴン地域、エヤワディ地域
期間	2019 年 3 月～2020 年 3 月
従事者	7 名（現地職員含む）
受益対象者	地域住民、対象小学校の教職員および学生、教育省、社会福祉救済復興省・災害管理局等の行政機関、防災教育関係団体職員など
資金支援	外務省（日本 NGO 連携無償資金協力事業）
SDGs との関連性	

事業内容：

対象地のヒンタダ地区は、ミャンマーの主要河川エヤワディ河が分岐するデルタ地域の起点にあり、洪水の常襲地となっている。昨年度から実施している包括的学校防災事業の一環として、今年度は昨年度に完成した学校兼シェルターを防災活動拠点及び避難所として活用するために、安全な通学路、衛生的な飲料水の整備の他、防災の基礎知識や感染症対策を習得するための図書の整備をおこなう。加えて災害発生時に必要となる保健室の整備、並びに機材を保管する防災倉庫と平時の防災活動拠点となる防災活動センターの整備を進める。さらに、同場所を活用して事業終了後も継続して災害対応や防災活動を推進していく「防災リーダー」を育成する。地形の理解や危険地域の視覚教材として役立てていくためのジオラマ地形模型と堤防決壊地の標識を立てる他、「河と共に生きる」をテーマとした資料集を作成し、地域の伝統や文化の継承と共に防災知識と技術の強化を図る。さらに、村の防災委員会の活動計画を策定し、総合防災訓練を実施することで円滑な避難や避難所運営ができるように備え、そのフィードバックを改善に活かす。本事業が災害リスクの高

い学校防災のモデルとして広く活用されるよう、事業の成果や教訓を最終ワークショップにて国内外の関係機関に広く共有する。

2）百葉箱（気象観測機器）の設置による気象情報理解の促進事業

活動地域	ヤンゴン地域、エヤワディ地域
期間	2019 年 7 月～2020 年 6 月
従事者	7 名（現地職員含む）
受益対象者	対象小学校の教職員および学生、地域住民、教育省、社会福祉救済復興省・災害管理局、気象水門局等の行政機関
資金支援	京都東ロータリークラブ
SDGs との関連性	

事業内容：

気象災害が増加しているミャンマー、中でもヤンゴン地域やエヤワディ地域において、子どもたちの基本的な気象への関心と理解を促進し、学校の防災活動を補完・強化するものとして、百葉箱（*）を災害に脆弱な地域で防災活動に取り組む学校・機関 6 か所に設置する。さらに、百葉箱並びに気象の観測機材の整備と共に、気象理解に関する研修を実施し、温度や湿度、風量や雨量などを測る器具を入れた百葉箱を設置することで、把握された災害リスクを踏まえて、子どもたちに環境を守ることの重要性を伝え、防災教育を実践していくこととする。また、この百葉箱は、ミャンマーの教員が学校の理科やライフスキル（防災と環境）などの正規科目の中で活用したり、地域住民（防災委員会組成済）が、日々の天気情報や避難の準備など、地域の防災活動の気象情報・防災情報センターとして活用したりすることで、学校での防災教育の他、地域の早期警報に活かすなど、充実を図る。

(2) バングラデシュ

1） Enhancement the effectiveness of DRR Emergency Warehouses under URP-DNCC Project

実施地域	北ダッカ市、南ダッカ市
期間	2019 年 6 月～2019 年 11 月
従事者	5 名
受益対象者	対象地域の行政機関、区長、地域住民
資金支援	世界銀行
SDGs との関連性	1 貧困をなくそう / 6 安全な水とトイレを世界中に / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業内容：北ダッカ市は、世界銀行の支援を受け、市の災害対応能力向上として市本部危機管理室を整備し、各ゾーン事務所併設のゾーン防災センターを設置した。しかし同センターは、名実共にウェアハウス（倉庫）としての機能に留まっており、担当の市職員が災害時にどのような役割を担っているのかを認識しておらず、防災センターとして必要な能力を獲得する機会がない。そこで、本事業では、主に市本部職員、ゾーン事務所職員を対象に、防災の基本概念、災害時の市の役割、危機管理室の活用等について研修を実施し、市職員の災害対応能力向上を目指す。

2） 北ダッカ市における市民の防災対応能力強化事業

実施地域	北ダッカ市
期間	2019 年 10 月～2021 年 9 月
従事者	6 名
受益対象者	対象地域の行政機関、区長、地域住民
資金支援	外務省（日本 NGO 連携無償資金協力事業）
SDGs との関連性	1 貧困をなくそう / 4 質の高い教育をみんなに / 6 安全な水とトイレを世界中に / 11 住み続けられるまちづくりを / 13 気候変動に具体的な対策を / 17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業内容：北ダッカ市では、火災による被害が年々増加している。2019 年 2 月に発生した大規模火災では、住居用アパートの一室を火薬倉庫として使用しており、そこが火元となり 69 名の死者が出る大惨事となった。建物の不適切な管理と相まって、ダッカ市内は道路も狭く、日常的な交通渋滞の発生により災害時に消防車が現場への到着が遅れ消火活動ができないこと、また、ダッカ市民が火災の発生原因、初期消火の重要性と方法（消火器の使い方等）を知らないことが、火災発生や被害の増加につながっている。本事業では、地域住民向けに火災を中心とした防災研修を実施し、市民による災害対応能力向上を目指す。市民による防火設備の整備やメディアを通じた啓発ツールの作成をおこない、市民による防災活動が実践できる能力強化プログラムを実施する。

(3) フィリピン

1） セブ州における学校の防災管理推進支援事業

実施地域	セブ州
期間	2018 年 4 月～2020 年 3 月
従事者	8 名
受益対象者	学校の教職員及び児童、行政機関、対象地域住民、地域団体など
資金支援	JICA 草の根（地域活性化特別枠）、セブ州内各地方自治体
SDGs との関連性	1 貧困をなくそう　4 質の高い教育をみんなに　6 安全な水とトイレを世界中に　11 住み続けられるまちづくりを　13 気候変動に具体的な対策を　17 パートナーシップで目標を達成しよう

事業内容：

2013 年 11 月に発生した台風ハイエン（ヨランダ）の被災地であるセブ州において、フィリピン国教育省第 7 地方事務所と協働で学校防災推進支援事業を実施する。フィリピン国教育省は、学校防災管理のためのガイドラインを発行するなど、年々学校防災への取組みを強化している一方で、学校レベルでの実施・普及には時間が掛かる見込みである。そこで、先行の防災教育事業と同様、阪神・淡路大震災以来 20 年以上に渡る学校防災の経験・知見を持つ兵庫県教育委員会と連携し、セブ州にて学校防災管理の実践モデル構築の支援に取組む。今年度は、兵庫県教育委員会の職員を現地派遣し、教育行政職員に対する研修や学校視察を予定している。

2） マカティ市における移動式防災教室事業

実施地域	マニラ首都圏マカティ市
期間	2018 年 7 月～2019 年 10 月
従事者	3 名
受益対象者	学校の教職員及び児童、行政機関、対象地域住民、地域団体など

資金支援	アジア防災センター（ADRC）日本アセアン統合基金プロジェクト、一般寄付
SDGs との関連性	

事業内容：

急速に経済発展を遂げた一方で、住民の貧富差や毎年起こる洪水、火災、いつ起きても不思議ではないと言われている大地震に不安を抱えているマニラ首都圏マカティ市にて、住民の災害対応能力向上に向けた移動式防災教室（MKRC、Mobile Knowledge Resource Center）を開発、実施する。今年度はマカティ市内の 7～10 年生（中学 1 年生～高校 1 年生）を指導する教員に対し研修を実施し、移動式防災教室を用いた防災教育の基盤を確立する。

(4)国内

1）復興（防災）スタディツアー

実施地域	兵庫県丹波市
期間	2018 年 4 月～2019 年 3 月
従事者	3 名
受益対象者	地域住民、スタディツアー訪問者など
資金支援	丹波市創生シティプロモーションパートナーシップ事業
SDGs との関連性	

事業内容：

少子高齢化により人口減が見込まれる兵庫県丹波市は、移住者の呼び込みはさることながら”交流人口”の増加により質的な社会の存続を図るべく、シティプロモーション事業を展

開している。中でも、2014 年 8 月に同市市島町を襲った豪雨災害の教訓を国内外に発信する「復興（防災）スタディツアー」では、災害リスクマネジメントに関心を持つ訪問者と、復興に加え地域をさらに活性化させたいと考える地域住民との交流により、外部からの訪問者が持続的に丹波市に来る仕組みづくりを図る。今年度は、住民主体でスタディツアーの運営ができるよう、引継ぎを主におこなう。

2） 児童と地域住民の対話による「命をつなぐ子 鳥羽をつなぐ子」の育成ツールの効果検証研究事業

実施地域	三重県鳥羽市
期間	2018 年 4 月～2019 年 3 月
従事者	4 名
受益対象者	対象地域住民、地域団体、小学校の教職員及び学生、行政機関など
資金支援	公益財団法人サントリー文化財団
SDGs との関連性	

3－2：その他事業に付随する事業

(1)広報

実施地域	特定非営利活動法人 SEEDS Asia 本部（神戸）
期間	2019 年 4 月～2020 年 3 月
従事者	5 名・理事メンバー
受益対象者	N/A

より多くの方に SEEDS Asia の活動を知ってもらい、支援していただく、あるいは協働で事業を実施したいと思っていただくために、**広報ツールを作成**する。さらにホームページ

の改善、facebook への情報掲載の仕方の再検討、ニュースレター発行と改善、国内外における各防災に関わるイベントや講演に参加するなど広報活動を実施する。

(2)講演、研修

実施地域	日本の各地
期間	2018 年 4 月～2019 年 3 月
従事者	5 名
受益対象者	一般、大学・高校の学生、教員、援助関係者など

シンポジウムや学校の授業などを通してアジアや日本の災害と現状、防災教育、コミュニティ防災等についての講演や研修を依頼に基づき実施する。

(3)組織強化

認定 NPO 申請、内部共有システムの改善、各スタッフの研修や講演への参加を促進する他、事務所が属する地域コミュニティとの連携・活動を通じてスタッフの能力強化を継続指摘におこなう。

SEEDS Asia 事務局

〒658-0072　兵庫県神戸市東灘区岡本 3-11-30-302

Tel:　078-766-9412

Fax:　078-766-9413

Email: rep@seedsasia.org

Website: http://www.seedsasia.org